

はじめに

これから就職や結婚など大きなライフイベントを抱えている学生から見れば、セカンドライフプランニングなど想像もできない世界である。しかし、想像がつかないからといってセカンドライフ（65歳以上）の時期まで、考えないという訳にはいかない。そのための準備は一定段階から行っていく必要があり、本章ではその重要性について理解を深めることを目的としている。

本章では、理想の生活に必要な予算として、受け取り年金額で不足する部分を準備資金として考える。

【ア 受け取り年金等】+【イ 準備資金】
 < 【ウ 必要な予算】

1. ライフスタイルによる予算の相違

必要となる予算額はライフスタイルによって大きく異なる。

（公財）生命保険文化センターの「生活保障に関する調査」（平成25年度）によれば、老後に夫婦二人に必要な最低日常生活費は月平均で22万円となっている。ゆとりある老後生活費は最低日常生活費に13.4万円上乘せされ、月35.4万円という結果であった。

ここでは、夫婦二人の生活費として、ゆとりある老後生活費の金額を「都会でゆとりある暮らし」として、最低日常生活費と「大都市で最低限の暮らし」として設定した。

また、ライフスタイルとしては、「田舎で農作業、自給自足ぐらし」を月15万円、海外移住（マレーシア）を各種情報より15万円に設定した。

2. セカンドライフ（65歳以上）に必要な費用【ウ】

「セカンドライフの暮らし方カード」で引いた暮らし方の毎月の生活費に基づいて計算する。

STEP1 年間の生活資金を求める

ここでは、毎月の生活費を12か月分として求めるだけでなく、余裕資金として3か月分を余分にプラスして計15か月分計算している。

STEP2 夫婦二人で生きる時期の資金

年間の生活資金のうち、夫婦二人で生きる時期と、一人で生きる時期を分けて計算をする。

夫婦二人で生きる時期の計算方法として、平均余命表（ある年齢の人があと何年生きられるかを示したもの）から65歳の男性と女性の数字を見る。現在では、男性の平均余命が短いことから、男性の平均余命の数字から夫婦二人で過ごす期間を見る。平成25年の数字は19.08年である。

STEP3 妻一人で生きる時期の生活資金

平均余命表から一般的に女性が長生きであることから、二人で生きた後の期間を妻一人で生きる時期として計算する。また、その期間の生活費は二人で過ごした時ほど必要ではないため、仮に70%と想定して計算する。

STEP4 オプション

日常的な生活費以外にかかる費用として、介護や子供に対する結婚資金の援助など、まとまった金額をプラスする。これは個人の価値観によって決める金額であるため、世界一周旅行を希望する場合はその金額を想定しておく。

以上のステップで算出された金額を合計して、【ウ】セカンドライフに必要な費用を出す。

3. 受け取り年金【ア】

セカンドライフに受け取れる年金額は、働き方によって顕著に異なる。そこで男女別に用意された「働き方カード」をグループごとにひき、男女の組み合わせで夫婦の年金額を決定する。

年金額は、引いたカードの条件に基づいて、以下のように設定する。算出の根拠は働き方カードに記載の通りである。

男性		女性	
会社員 A	225 万円	キャリア	163 万円
会社員 B	163 万円	再就職	87 万円
フリーター	78 万円	専業主婦	87 万円

4. 不足する準備資金【イ】を現役世代に準備する

【ウ】－【ア】＝【イ】でまず準備資金を求める。組み合わせによっては、準備資金が特になくても、年金だけで生活できるケースも想定される。その場合には例えば 3,000 万円の不足を想定して計算をすると良い。

現役世代に準備するお金は、減債基金係

数を用いて計算する。

減債基金係数：

一定の利率で複利運用しながら、将来の目標金額を得るために、毎年どれくらい積み立てる必要があるか求める係数。

例えば、利率 1% で 20 年間の運用をする場合、減債基金係数で該当する数値を用いて以下のような計算を行う。

必要となる準備資金 3,000 万円

減債基金係数 0.04542

$3,000 \text{ 万円} \times 0.04542 = 1,362,600 \text{ 円/年}$

$1,362,600 \div 12 \text{ か月} = 113,550 \text{ 円/月}$

以上のことから、毎月の積立額は 11 万 3,550 円ということが分かる。仮に 3% の運用ができれば毎月の積立額は 9 万 3,050 円となるのが係数表を使うことで直ちに判明する。生活設計において係数を効果的に活用することのメリットを実感したい。

また、上記のプランを実現する金融商品の提案としては、第 11 章の復習として位置づけている。低金利の現在では、預金や株式、債券などの特徴の異なる金融商品を組み合わせ、長期に保有することによってリスクコントロールすることの重要性を再認識したい。

*Homework 実施についての注意事項

この章で学んだことを生かして、理想的と考えるプランニングを立ててみると同時に、必要なコストなども合わせて考えてみよう。